

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

次世代米国代表株ファンド

〈愛称:メジャー・リーダー〉

追加型投信／海外／株式



ファンドは、NISAの成長投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2025.12

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会: 日本証券業協会

■ 設定・運用は



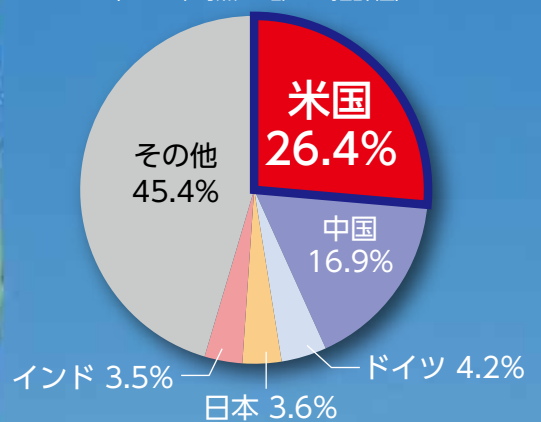
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国株が注目される3つの理由

理由1 世界経済をけん引

米国は、GDPで世界の約4分の1を占める経済大国です。米国企業はこれまでも変化の波を捉え、世界の産業界のけん引役としての役割を担ってきました。

名目GDPの国別比率(米ドルベース)
(2024年時点、一部IMF推計値)

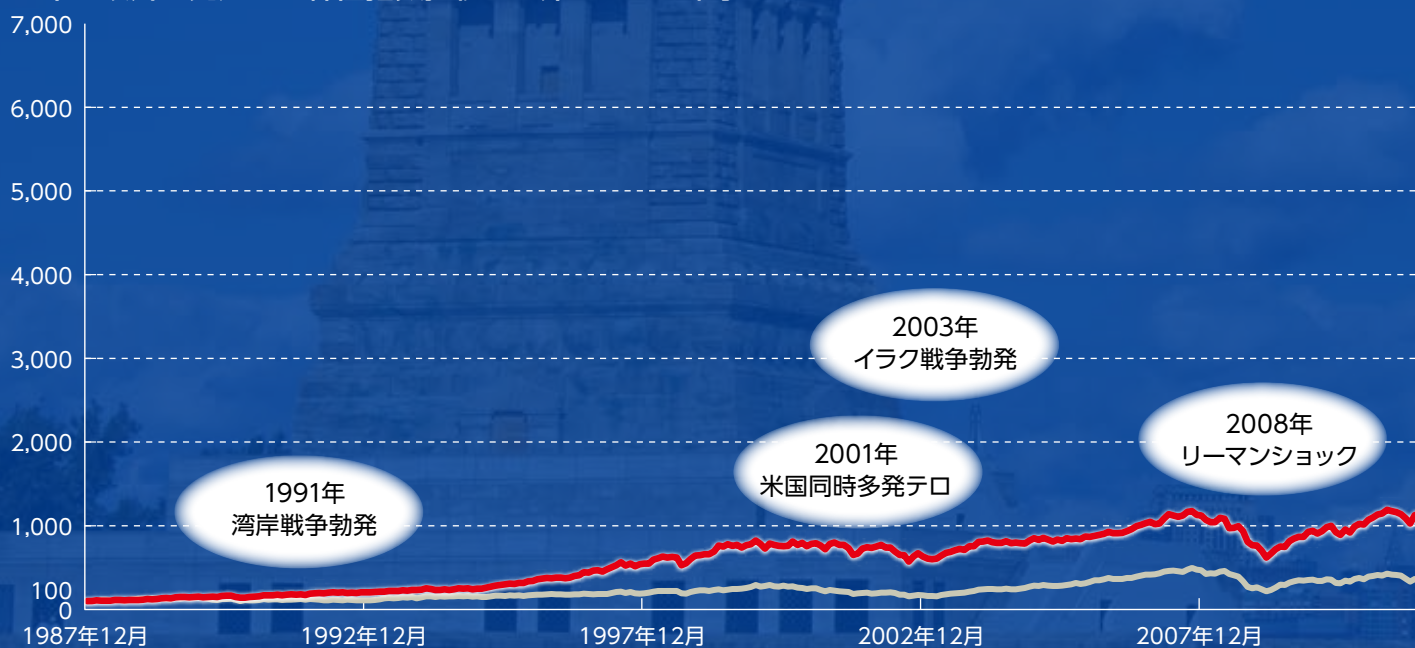


(出所) IMF World Economic Outlook Database October 2025のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

理由3 幾多の世界的危機を乗り越えてきた米国株市場

米国には、変化の波に対応し利益をあげることができる企業が数多く存在しており、米国株はリーマンショックやコロナショック等の危機や株価下落を乗り越え高値を更新してきました。

米国、米国以外の先進国の株価指数推移と世界の主な出来事



理由 2 イノベーション力

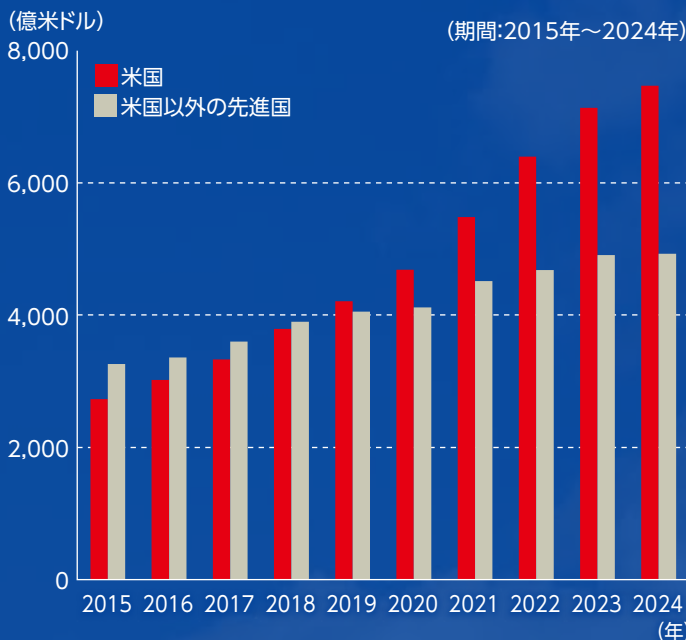
米国には、イノベーションを起こす土壌があり、研究開発費は年々増加しています。近年においても、生成AIの開発において米国企業がイノベーション力を発揮しています。

米国におけるイノベーションの事例



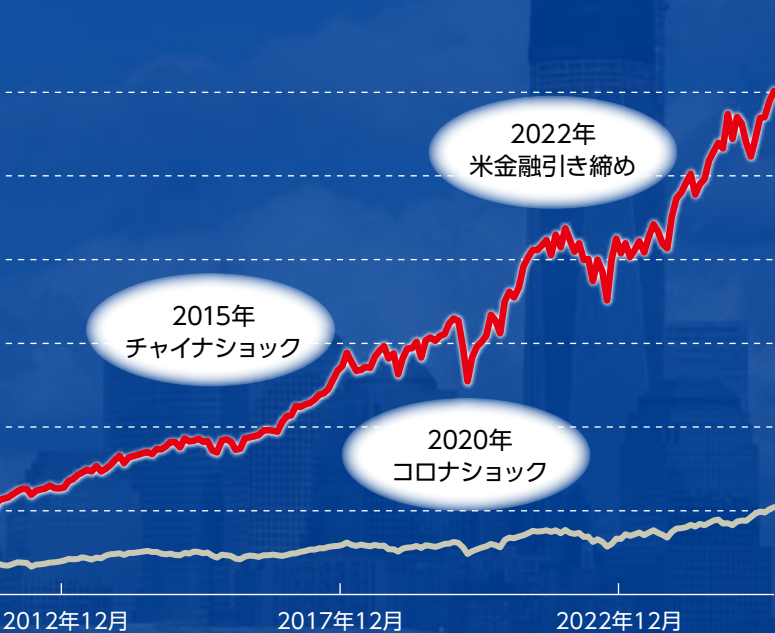
・上記はイノベーションの事例を紹介したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

米国、米国以外の先進国の研究開発費の推移(米ドルベース)



(出所)Bloombergのデータ(2025年10月3日時点)を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・上場企業の決算に基づき集計。先進国はMSCI ワールド インデックスの構成国。

(期間:1987年12月末~2025年9月末)



— 米国
— 米国以外の先進国
1987年12月末=100として指数化

・米国はダウ・ジョーンズ工業株価平均(本資料においてNYダウといいます。)、米国以外の先進国はMSCI ワールド インデックス(除く米国)を使用しており、米ドルベース、配当込みの指数です。また、これらの指数は、ファンドのベンチマークではなく、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については、「Point 1」および「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

があります。 ・上記は三菱UFJアセットマネジメントが米国株が注目されると考える要素であり、これらに限られません。

次世代の米国経済の主役となり得ると判断した

POINT 1 NYダウを参考とします。

POINT 2 ファンド独自の組入候補銘柄を選定します。

POINT 3 厳選した30銘柄程度の次世代代表銘柄

POINT 1 銘柄の選定にあたっては、NYダウを参考にします。

★ NYダウとは？

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが米国の上場銘柄から、**米国を代表する優良30銘柄を選出し、算出している指数**

・輸送株と公益株は除外

★ NYダウの特徴

米国を代表する銘柄が選出される

米国で設立され、米国に本店を構え、米国での売り上げが多くを占める企業が対象

定量面以外も考慮されて銘柄が選出される

NYダウの銘柄選出ポイント

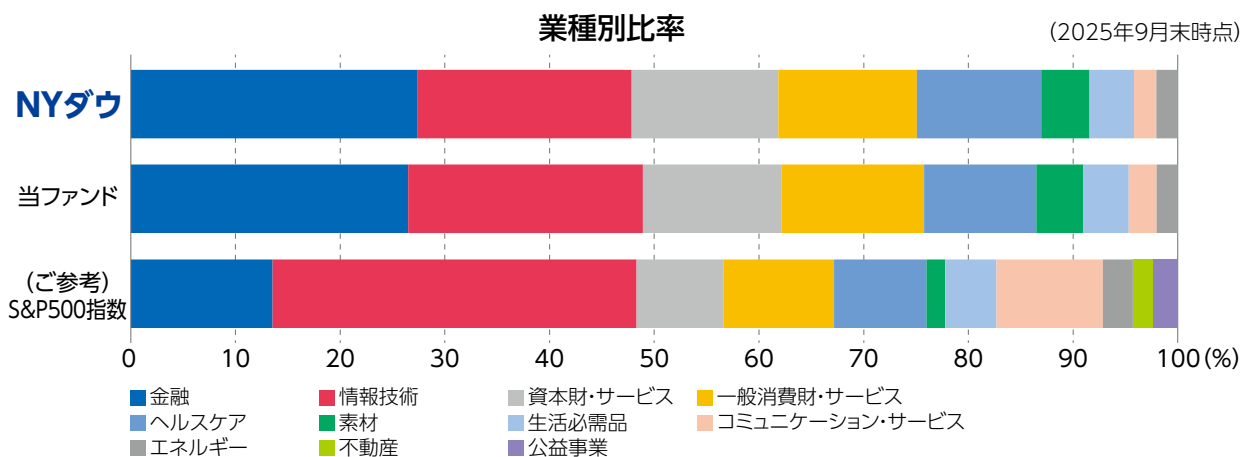
- ・企業の評判が高い
- ・持続的な成長を達成している
- ・多くの投資家が高い関心を示している

安定したパフォーマンスが期待される

- ・時価総額の大きい銘柄（大型株）で構成される
- ・業種が分散されるように構築されている

・当ファンドは、NYダウの業種別比率を参考にします。

(出所)S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記の当ファンドは「次世代米国代表株ファンド」の現物株式に対する割合です。S&P500指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

・業種は、GICS (世界産業分類基準) のセクターで分類しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するもの

企業の株式*1に投資します。

*1 本資料において、次世代代表銘柄といえます。

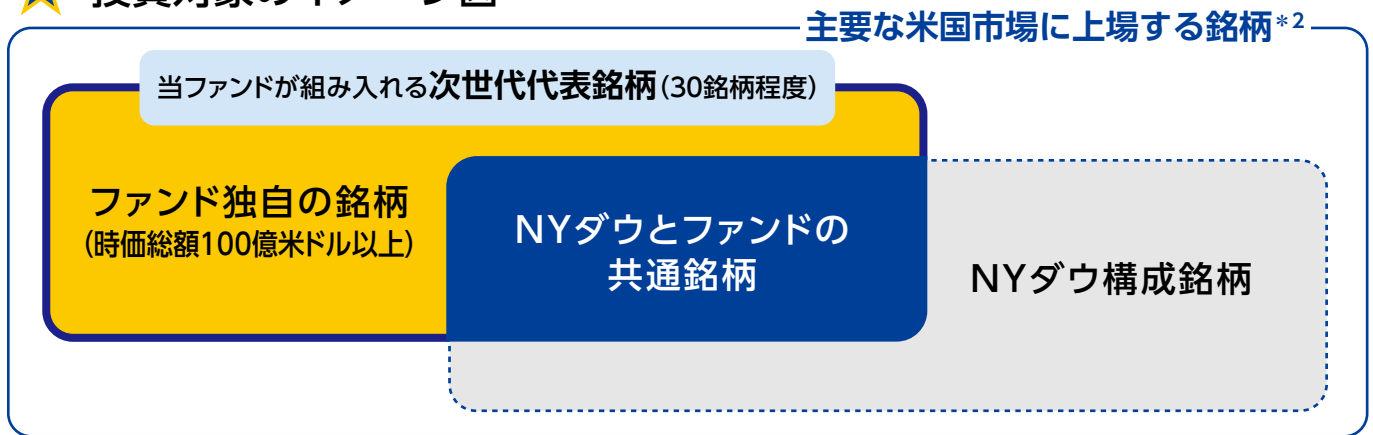


に投資します。

POINT 2

主要な米国市場に上場する時価総額100億米ドル以上の銘柄の中から、NYダウ構成銘柄と比べ、より成長性が高いと考えられるファンド独自の銘柄を選定します。

★ 投資対象のイメージ図



*2 ニューヨーク証券取引所上場およびNASDAQ上場銘柄。

NASDAQとは、National Association of Securities Dealers Automated Quotationsの略称で、米国のディーラーが売買値を提示し取引を行うコンピューター・ネットワーク・システムのことで、このシステムを通じて売買される銘柄をNASDAQ上場銘柄と称しています。

★ 独自の視点に基づき、次世代代表銘柄を選定

業界の成長性に加えて、個別銘柄ごとの「競争力」と「成長性」、さらにはその成長性がどの程度続くのかといった「持続性」を重視し、銘柄を厳選します。

運用チームがリサーチする上で重視する3つの着眼点

業界の規模・成長性

事業の規模や成長性はどの程度か？

企業の成長性を測る上で、その業界が中長期に十分な成長余地を有するか確認

競争力

高い競争力で業界の成長を取り込めるか？

競争力がなければ、シェアが獲得できない。その企業が成長できる力を持っているかを見極める

ビジネスモデル・成長戦略

成長が持続可能か？

長期的な成長戦略を有するか、成長性や持続性を支えるビジネスモデルを有するかを確認

・すべての銘柄が上記のポイントを基に選定されるとは限りません。

・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際に当ファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ではありません。・上記は変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

POINT 3

NYダウ構成銘柄とファンド独自の銘柄を比較検討し、次世代の米国経済の主役となり得ると判断した30銘柄程度に厳選投資します。



★ 当ファンドの組入全銘柄 (組入銘柄数: 30銘柄)

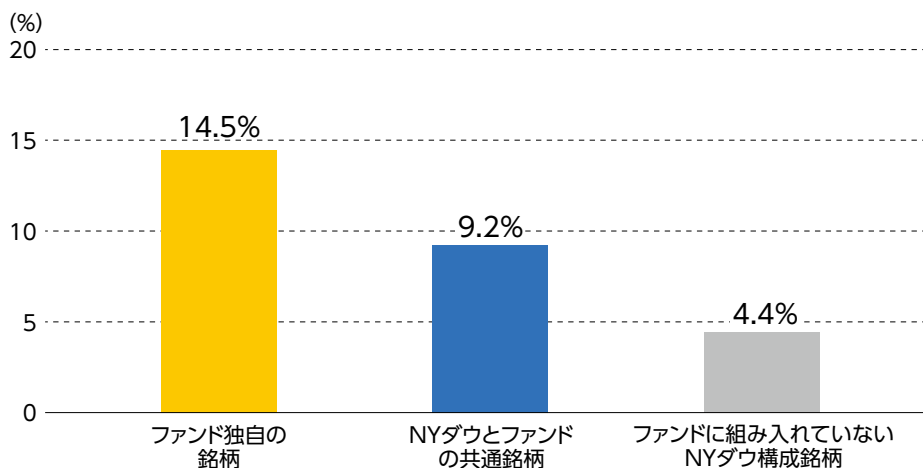
(2025年9月末時点)

ファンド独自の銘柄	NYダウとファンドの共通銘柄
1 ソーファイ・テクノロジーズ	1 ゴールドマン・サックス・グループ
2 ロックウェル・オートメーション	2 アマゾン・ドット・コム
3 TJX	3 アメリカン・エクスプレス
4 サービスナウ	4 マイクロソフト
5 ブロードコム	5 キャタピラー
6 インテュイティブサージカル	6 シャーウィン・ウィリアムズ
7 ラムリサーチ	7 ビザ
8 イーライ・リリー	8 ユナイテッドヘルス・グループ
9 ケイデンス・デザイン・システムズ	9 エヌビディア
10 ロブックス	10 ハネウエル・インターナショナル
11 S&Pグローバル	11 シェブロン
12 モービルアイ・グローバル	12 プロクター・アンド・ギャンブル
13 コストコホールセール	13 コカ・コーラ
14 デクスコム	14 ボーイング
15 エアビーアンドビー	
16 ピンタレスト	

・上記は、2025年9月末時点の当ファンドの組入全銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

★ 予想売上高成長率 (3年平均)

ファンド独自の銘柄は、NYダウの構成銘柄より予想売上高成長率が相対的に高い銘柄が多くなっています。



・2025年9月末時点の当ファンドの組入全銘柄およびNYダウ構成銘柄のデータを使用。予想売上高成長率は、各銘柄の会計年度ごとに算出(2025年10月3日時点のBloomberg予想値)。

運用チームのご紹介

運用チームの投資哲学

株価は、企業業績（利益）を適切に反映するまでに時間がかかり、また、業績成長の持続性まで織り込まれていないことが多いと考えます。

当運用チームでは、短期的な業績の変動による株価変動に左右されることなく、長期目線で企業を評価し、長期保有をするという投資スタイルによって、リターンの獲得が可能と考えています。

このため、企業への取材は、短期的な業績の変動に留意しつつも、長期的な成長性や利益の持続性を重視した質問を中心に行います。

チーム体制

(2025年9月末時点)

海外株グロース戦略チーム

在籍数

7名

平均運用
経験年数

18年

平均在籍
年数

15年

各チームメンバーが、それぞれセクターを担当しています。

また、ファンドマネジャー自身もセクターアナリストを兼務しています。

運用主担当者からのメッセージ

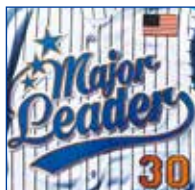


米国には、大型成長株という有望な投資機会が存在します。当ファンドでは、そうした米国の次世代の主役となるような銘柄を調査し、組み入れます。企業の株価は中長期的には利益の動向を反映するとの考えの下、個別銘柄の成長性、そしてその成長の持続性を重視して投資を行います。ぜひ、皆様の資産運用に当ファンドをお供させていただければ幸いです。

運用主担当者 西 直人
エグゼクティブ ファンドマネジャー
CFA協会認定証券アナリスト

- ・チーム体制は予告なしに変更になる場合があります。
- ・市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

★当ファンドの運用哲学やこだわりポイントを紹介するブランドページはこちら



未来を創る、
米国経済の主役たちと、ともに。

<https://www.am.mufg.jp/lp/strategies/260790/>

・上記は、三菱UFJアセットマネジメント作成・管理。一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。



ファンド独自の銘柄 選定例 (2025年9月末)



3つの着眼点からリサーチを行い、ファンド独自の銘柄を選定します。

★★★ 運用チームの3つの着眼点 ★★★

業界の規模や
成長性の恩恵が
期待される企業

高い競争力を
有する企業

持続可能な
ビジネスモデルや
成長戦略を有する
企業

業種：金融

ソファイ・テクノロジーズ

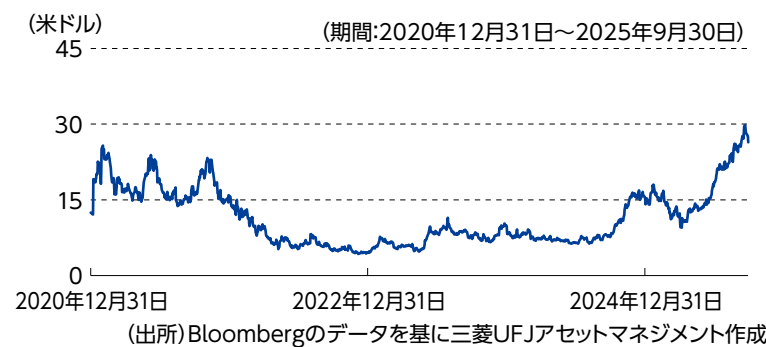


参考：比較検討したNYダウ構成銘柄 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー

金融の構造的転換を先導し、指数関数的に成長する次世代スーパーアプリを展開

フィンテックに分類される金融会社。オンラインでパーソナルファイナンスおよび銀行業務に従事。学生ローンおよび自動車ローンの借換え、住宅ローン、個人ローン、クレジットカード、投資、銀行預金などの金融商品をモバイルアプリを介してワンストップで提供している。高い利便性などを強みに高い成長が期待される。

株価の推移



業界の 規模・成長性

世界中で金融のデジタル化が進む中、AI・クラウド技術などの進化がサービスの質と効率を向上させており、今後も持続的な同社会員数の成長が期待される。

競争力

他の金融機関もモバイルアプリを提供しているが、幅広いサービスをワンストップで使える企業として同社は差別化されており、その利便性が若年層に支持されている。

ビジネスモデル・ 成長戦略

既存顧客による複数サービス利用も活発で、会員数の拡大余地も大きく、仮に将来的に会員数の伸びが成熟した場合でも、会員一人当たりの売上を拡大することで、さらなる成長が期待される。

・上記は2025年9月末時点において当ファンドに組み入れている「ファンド独自の銘柄」の中から、組入比率や業種等を考慮して紹介したものです。したがって業種は、GICS (世界産業分類基準) のセクターで分類しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の

業種：資本財・サービス

ロックウェル・オートメーション

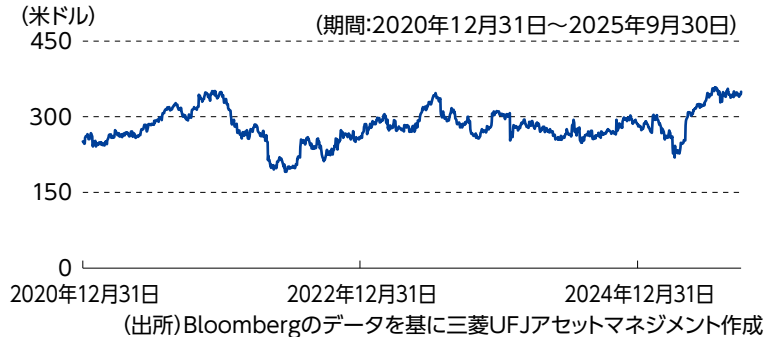


参考：比較検討したNYダウ構成銘柄 3M

工場自動化投資などの恩恵に期待

制御装置大手。産業用オートメーション機器の製造の他、生産プロセス効率化のためのソリューションとサービスを提供している。景気回復の恩恵を受けると考えられ、今後自動化が進んだ場合には北米地域の工場からの需要も期待される。

株価の推移



業界の規模・成長性

工場自動化や企業の設備投資の恩恵を受ける企業であり、景気変動による短期的なサイクルはあるものの中長期的な成長が見込まれる。現在の米国における製造業国内回帰や、自動化の進展などのポジティブな影響を受けると考える。

競争力

製造装置大手であり、米国市場で強いブランド力を持つ。米国の企業が設備投資を行う際には主要な選択肢の一つとなる。近年の自動化、ソフトウェア化などについても、もともとの技術に加え買収で技術スタックを拡充しており競争力は高く恩恵を受けうる。

ビジネスモデル・成長戦略

既存企業との強い結びつきを背景に、顧客の設備投資サイクルの恩恵を受けやすい。また、ソフトウェア・サービス比率を高め、サブスクリプションモデルやDX支援も行い収益の安定化を図っている。

業種：一般消費財・サービス

TJX

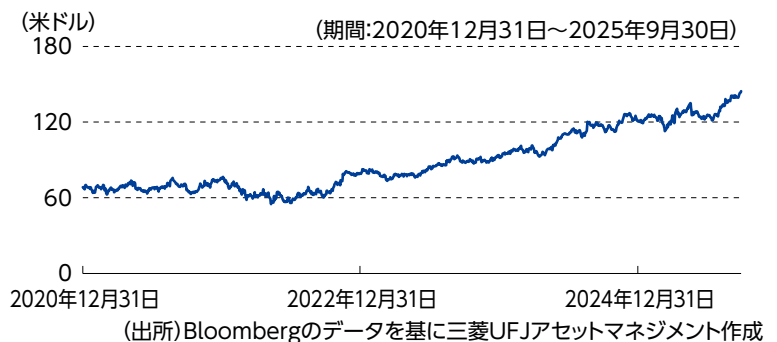


参考：比較検討したNYダウ構成銘柄 ホーム・デポ

堅調な消費を背景とした買い物の楽しみ

アパレルやホームファッションのディスカウントストアを手掛ける。有名ブランドの処分品を購買力を活かして大量に仕入れ、格安で販売するオフプライスという業態に属する事業モデル。消費者ニーズに合致していると考えられ、今後の成長が期待される。

株価の推移



業界の規模・成長性

主に米国のアパレル市場、ホームグッズ市場をメインとしており、市場規模は非常に大きい。価格志向の高まりもあり、オフプライス業態は堅調と考えられる。

競争力

強力な販売力を背景に、百貨店やブランドから安く調達可能。これを背景に、通常の小売価格より20～60%安く販売する。また、週に2-3回新商品を納入し頻繁に入れ替えることで、宝探しのようなショッピング体験を顧客に提供している。

ビジネスモデル・成長戦略

高い競争力、すなわち価格の安さ、宝探しのような体験をはじめとした価値を提供することで、顧客に選ばれる店舗であることを背景に、長く安定した成長をめざすことができる。

ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり利益の獲得をめざします。

■ ファンドの特色

1 米国の株式が実質的な主要投資対象です。

ニューヨーク証券取引所およびNASDAQ市場に上場している企業の株式を投資対象とします。

2 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主要役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。

NYダウ*における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。

今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

*NYダウは、ファンドのベンチマークではありません。

3 次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

次世代米国代表株ファンド

原則として、為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

P10「為替ヘッジあり／為替ヘッジなしの選択」をご覧ください。

4 年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

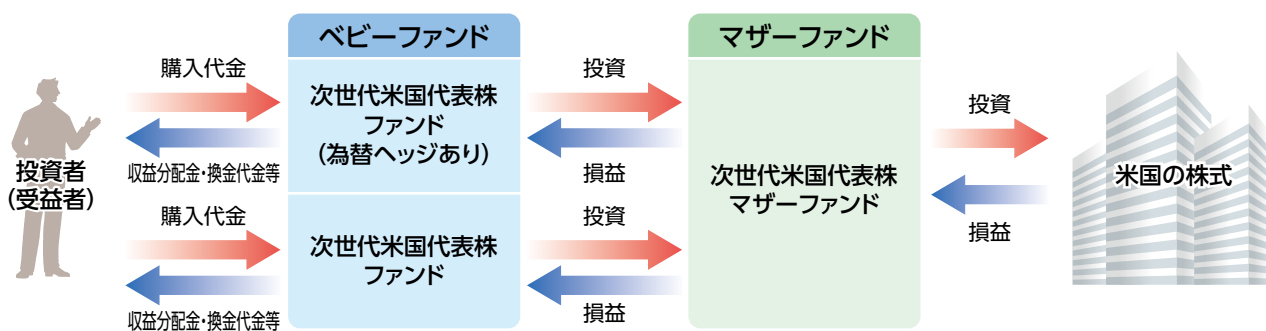
分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ ファンドの仕組み

運用は主に次世代米国代表株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

為替ヘッジあり／為替ヘッジなしの選択

為替ヘッジとは：為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

為替ヘッジありの場合

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

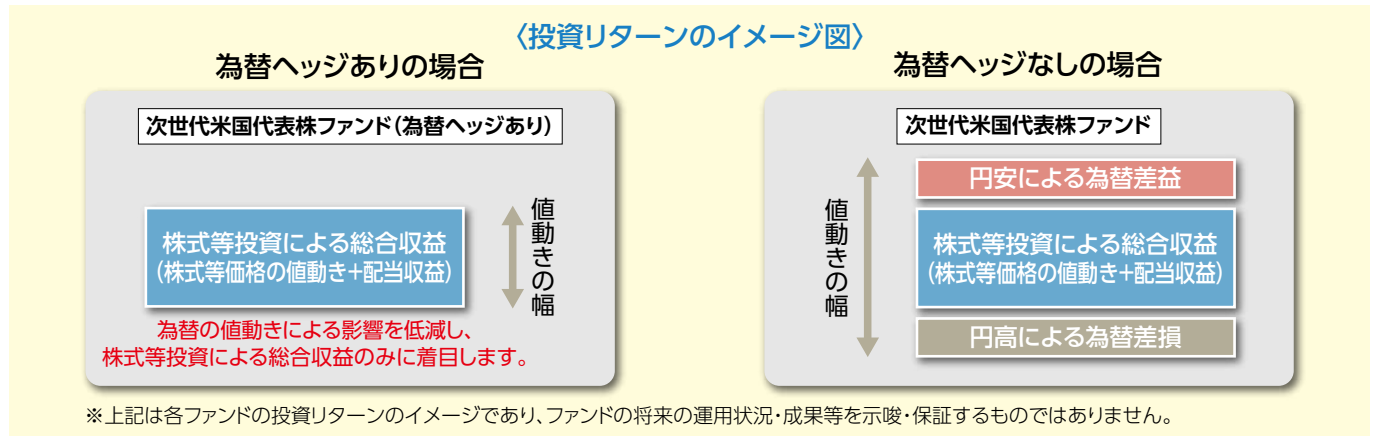
為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジなしの場合

次世代米国代表株ファンド

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

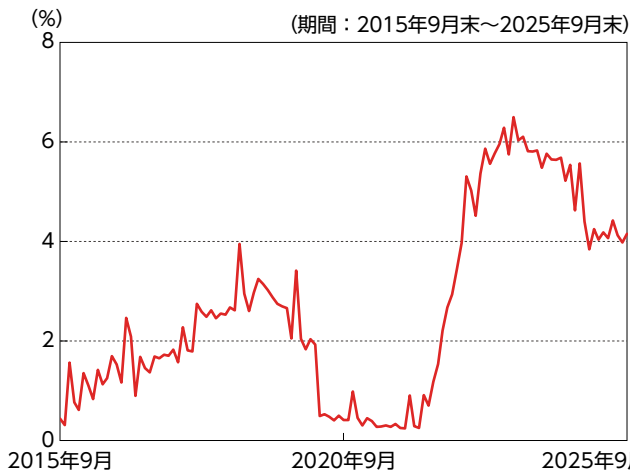
また、各ファンドの投資リターンのイメージは、以下のようになります。



為替変動リスクの低減をはかるため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なお、ヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。

米ドル円の為替ヘッジコストの推移



米ドル(対円)の推移



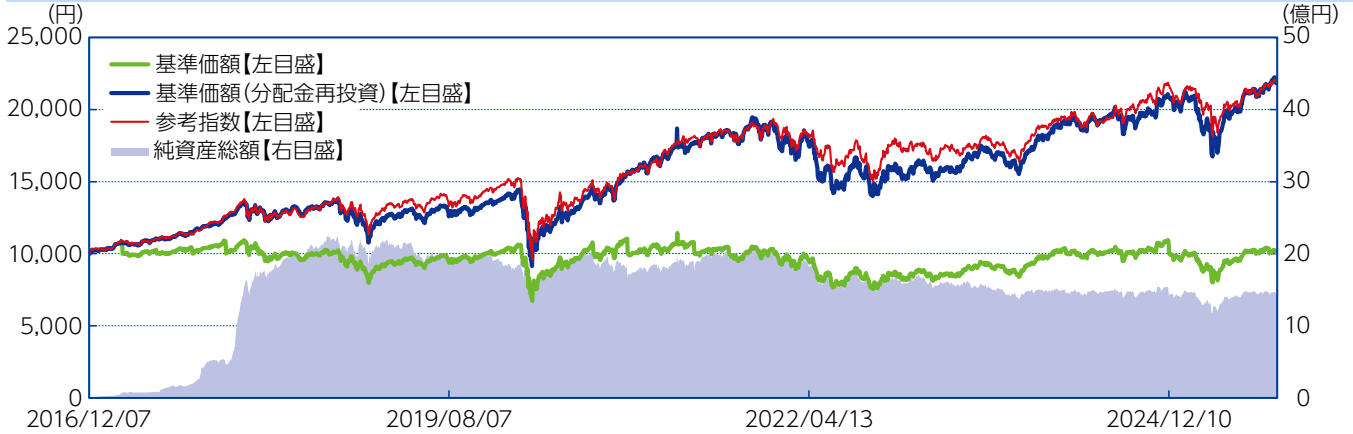
※為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJアセットマネジメントが算出したものであり、「次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)」にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

基準価額および純資産総額の推移 (期間: 2016年12月7日~2025年9月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、NYダウ(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

2025年 9月	363円
2025年 6月	0円
2025年 3月	0円
2024年12月	840円
2024年 9月	0円
2024年 6月	97円
設定来累計	7,964円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

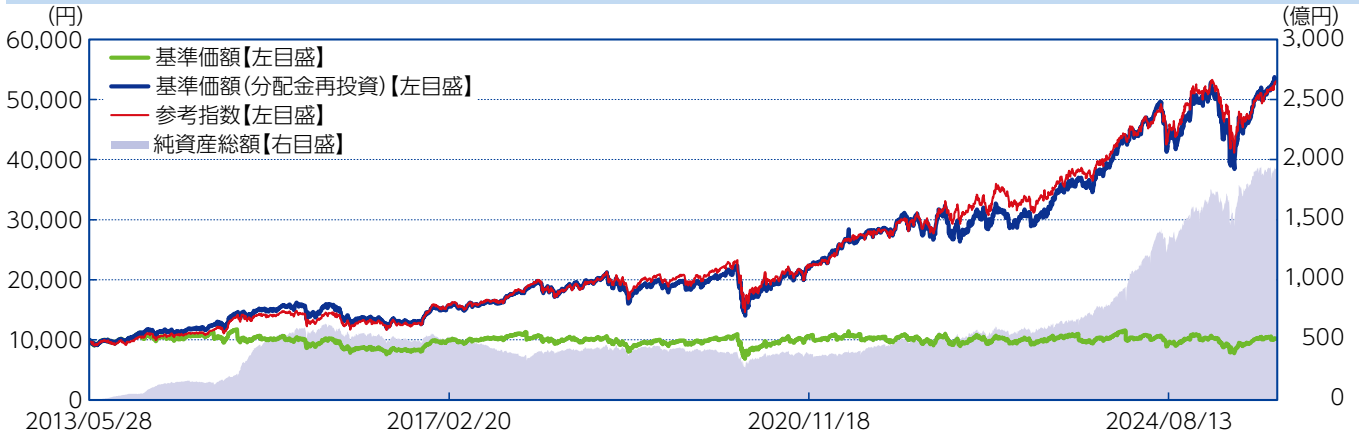
資産構成

	比率
実質外国株式	96.0%
内 現物	96.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.0%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

次世代米国代表株ファンド

基準価額および純資産総額の推移 (期間: 2013年5月28日~2025年9月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、NYダウ(配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

2025年 9月	562円
2025年 6月	0円
2025年 3月	0円
2024年12月	687円
2024年 9月	0円
2024年 6月	694円
設定来累計	17,354円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成

	比率
実質外国株式	96.8%
内 現物	96.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.2%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

次世代米国代表株ファンド

組入上位10業種

	業種	比率	
		次世代米国代表株ファンド (為替ヘッジあり)	次世代米国代表株ファンド
1	金融	25.4%	25.6%
2	情報技術	21.5%	21.7%
3	一般消費財・サービス	13.1%	13.2%
4	資本財・サービス	12.7%	12.9%
5	ヘルスケア	10.3%	10.4%
6	素材	4.3%	4.4%
7	生活必需品	4.2%	4.2%
8	コミュニケーション・サービス	2.5%	2.6%
9	エネルギー	1.9%	1.9%
10	—	—	—

・比率は純資産総額に対する割合です。

・業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：30銘柄)

	銘柄	業種	比率		NYダウ銘柄
			次世代米国代表株ファンド (為替ヘッジあり)	次世代米国代表株ファンド	
1	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	8.7%	8.7%	*
2	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	6.8%	6.8%	*
3	アメリカン・エクスプレス	金融	6.7%	6.7%	*
4	マイクロソフト	情報技術	6.4%	6.4%	*
5	キャタピラー	資本財・サービス	5.8%	5.9%	*
6	シャーウィン・ウィリアムズ	素材	4.3%	4.4%	*
7	ビザ	金融	4.2%	4.3%	*
8	ソーファイ・テクノロジーズ	金融	4.0%	4.1%	
9	ロックウェル・オートメーション	資本財・サービス	4.0%	4.0%	
10	TJX	一般消費財・サービス	4.0%	4.0%	

・比率は純資産総額に対する割合です。

・業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

・「*」は、NYダウの構成銘柄を表します。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

■MSCI ワールド インデックス(除く米国)

MSCI ワールド インデックス(除く米国)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、米国を除く世界の先進国で構成されています。当指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■S&P500指数

S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■GICS(世界産業分類基準)

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替ヘッジコストとなる場合があります。

次世代米国代表株ファンド

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称: メジャー・リーダー(ヘッジあり) / メジャー・リーダー

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
申込について	申込締切時間 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	また、メジャー・リーダー(ヘッジあり)については、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限 ■メジャー・リーダー(ヘッジあり)(2016年12月7日設定) ■メジャー・リーダー(2013年5月28日設定)
	繰上償還 各ファンドについて受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
その他	決算日 毎年3・6・9・12月の7日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。 販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。 税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜3%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜年率1.45%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

上記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。